戦略

03

自然環境・安全

一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり

基本計画

❶緑の流域治水の推進
❷消防・防災力の強化
❸交通安全・防犯体制の充実
❹安全・安心な消費生活の実現
❺環境保全・自然との共生
❻資源循環型社会の形成
❼上水道の維持・整備
❽下水道等の維持・整備

1 緑の流域治水の推進

施策の方向

「球磨川水系流域治水プロジェクト」において、国、県、市町村等が連携し、まちづくりと連携した治水対策を推進することとしています。

下水道等の排水施設の整備や雨水貯留、雨水浸透施設の整備等を行い、氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策を行っていきます。また、適切な森林整備を行い、森林の有する土砂流出防止機能・洪水緩和機能を発揮させ、下流への土砂流失の抑制を図ります。

また、地区ごとの氾濫特性を踏まえた水害リスクや避難に必要な防災情報の広報紙およびホームページ等による多角的かつ継続的な周知を行い、地域住民や学校など多様な主体を対象とした避難訓練の実施など、水害に関する記憶の風化を打破し、平時からの防災意識の啓発・醸成する被害軽減のソフト対策も並行して行っていきます。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
流域治水の事業累計数（ハード対策）	3	△	１０
流域治水の事業累計数（ソフト対策）	１７	△	３０
緑の流域治水研修参加累計数 (※①)	４７０人	△	５，０００人

(※①)避難訓練などは含まない。

主要な事務事業

(1)内水対策事業
(2)雨水貯留施設整備事業
(3)治山・治水対策事業
(4)防災・減災ソフト対策事業
(5)移転先宅地整備事業

戦略名	戦略3　自然環境・安全　一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(1)緑の流域治水の推進

事務事業名	内水対策事業		担当課	復興支援課	
事務事業概要	令和2年7月豪雨に伴い発生した内水氾濫被害を踏まえて、被災を軽減する事業				
主な取組内容 Plan	既存	人吉右岸地区流域治水検討会			

事務事業実績					
成果指標	目標値	令和5年度 実績値		令和6年度 目標値	
流域治水の事業累計数(ハード対策)	10	3		4	
事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価			
成果・課題 Check	(取組成果) 国・県・流域市町村等で構成される球磨川流域治水協議会では、「流域治水」を計画的に推進するために令和5年6月6日及び12月4日に情報共有・検討等を行った。 また、令和2年7月豪雨での被害が甚大であった人吉市街部右岸流入支川(万江川、出水川、御溝川、福川、山田川)流域において、人吉市及び山江村の球磨川流域治水プロジェクト推進、水災害の自分事化に向けた取り組みを検討する人吉右岸地区流域治水検討会を令和6年1月10日に設立した。 (今後の課題) 流域治水を行政の取組だけでなく、企業・団体個人に流域治水の理解、浸透を図り主体的な行動を促していくことが重要である。		
改善内容 Action	・関係各課の調整 ・流域治水を広く知ってもらうための普及啓発 ・日常生活で流域治水へ触れる機会の創造	事業の方向性	資源配分
		現状維持	財源：現状維持 人員：現状維持

改善　方向性

実施計画							
成果指標		令和7年度 目標値		令和8年度 目標値		令和9年度 目標値	
流域治水の事業累計数(ハード対策)		6		8		10	
事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	国、県、流域市町村との連携、責任自治体としての緑の流域治水を推進します。	

戦略名	戦略3　自然環境・安全　一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(1)緑の流域治水の推進

事務事業名	雨水貯留施設整備事業		担当課	行財政改革課
事務事業概要	河川への雨水の流出を抑制するための雨水貯留浸透施設の整備等をする事業			
主な取組内容 Plan	既存	新市庁舎雨水利用設備整備		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
流域治水の事業累計数(ハード対策)	10	3	4

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	令和4年3月、雨水利用(トイレ利用)のための地下貯水槽(160t)を備えた新庁舎が完成し、令和4年5月から供用を開始した。
	(今後の課題)
	雨水処理水をトイレに使用するため、水道水の貯留時間が長く塩素濃度が基準値以下になる。そのため、薬剤や検査機器の購入、水道水の管理作業、雨水貯水槽の清掃業務など、新たな業務・費用が発生する。既存の建物に設置する場合は、工事費が新築時より高くなるうえ、建物の構造上設置できない場合がある。 ※費用対効果を考えるなら、地下貯留ではなく、田んぼダムのような広範囲での雨水調整が効果的であるし、たとえ工事費が発生しても住民の理解が得られるのであれば、調整池や遊水地などの方が地下貯水より効果が期待できる。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
	公共施設において新庁舎のような地下貯水設備を設置する場合は、建て替え時において検討すべき事項とし施設管理担当課に周知する。 公共施設総合管理計画の改定時に、建替え、大規模改修時において設置することを追加条件として記載する	現状維持	財源	
			人員	

改善　方向性

実施計画

成果指標		令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
流域治水の事業累計数(ハード対策)		6	8	10

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	国、県、流域市町村との連携、責任自治体としての緑の流域治水を推進します。	

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(1)緑の流域治水の推進		

事務事業名	治山・治水対策事業	担当課	復興支援課
事務事業概要	豪雨災害を踏まえて、球磨川流域において河道掘削、遊水地、新たな流水型ダム等の推進、田んぼダム、森林の維持造成のための森林整備等の推進を図るための事業		
主な取組内容 Plan	既存	球磨川流域治水協議会	既存	人吉右岸地区流域治水検討会
	既存	くまもと雨庭パートナーシップ	新規	雨庭補助金創設

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
流域治水の事業累計数(ハード対策)	10	3	4
流域治水の事業累計数(ソフト対策)	30	17	19
緑の流域治水研修参加累計数	5，000人	470人	1,080人

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	国・県・流域市町村等で構成される球磨川流域治水協議会では、「流域治水」を計画的に推進するために令和5年6月6日及び12月4日に情報共有・検討等を行った。 また、令和2年7月豪雨での被害が甚大であった人吉市街部右岸流入支川(万江川、出水川、御溝川、福川、山田川)流域において、人吉市及び山江村の球磨川流域治水プロジェクト推進、水災害の自分事化に向けた取り組みを検討する人吉右岸地区流域治水検討会を令和6年1月10日に設立した。
	(今後の課題)
	流域治水を行政の取組だけでなく、企業・団体個人に流域治水の理解、浸透を図り主体的な行動を促していくことが重要である。

改善内容 Action	・流域治水を広く知ってもらうための普及啓発 ・日常生活で流域治水へ触れる機会の創造	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
流域治水の事業累計数(ハード対策)	6	8	10
流域治水の事業累計数(ソフト対策)	22	25	30
緑の流域治水研修参加累計数	2,500人	3,800人	5,000人

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	災害に強く安心して暮らせる地域の形成
市長マニフェスト	国、県、流域市町村との連携、責任自治体としての緑の流域治水を推進します。	

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(1)緑の流域治水の推進		

事務事業名	防災・減災ソフト対策事業		担当課	防災課
事務事業概要	防災意識の啓発・醸成する被害軽減のソフト対策事業			
主な取組内容 Plan	既存	内水対策として実施する排水機能の確保	既存	予防的避難の実施
	既存	自主防災組織等の強化、自主防災訓練の実施支援	新規	雨庭補助金創設

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
浸水想定区域内に存在する要配慮者利用施設の水害に関する避難訓練率	100%	63%	70%
災害協定の件数	60協定	46協定	48協定

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	11,071	千円	3,565	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	10,439	千円	1,783	千円
	事業費	21,510	千円	5,348	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	球磨川水系の洪水による災害から人命を守り、財産被害の最小化を図るため、24の事業に対する交付金が交付される。(1マイハザードマップの作成、2防災関係機関との情報共有体制の構築、5防災行政無線等の整備、6防災情報伝達手段の確保、8避難所・避難場所・避難路・避難誘導案内板等の設置、9避難行動要支援者に係る避難支援体制の構築、10内水対策として実施する排水機能の確保、11緊急用ヘリポートの整備、13予防的避難の実施、14広域避難の実施、16水防敷材の購入、17水防訓練の実施、18住民の防災意識向上のための研修リーダー育成、19自主防災組織の強化と自主防災訓練の実施支援、20備蓄物資等の整備、21水害被害を補償する保険への加入促進、22雨庭の整備、23緑の流域治水の周知啓発、24その他)
	(今後の課題)
	本交付金では、施設、設備等の老朽化や故障、耐用年数経過等に伴う更新及び維持管理に要する経費、飲食に要する経費、施設整備及び備品等を取得する場合の登記、登録、保険等の諸経費は含まれないため、新規に上げる場合は、事前に担当者への確認が必要である。また近年、新たな事業の枠(水害保障、雨庭等)が追加されており、それら事業を実施するためには、要綱の制定や制度を開始した場合の利用人数等の把握が必要になっている。

改善内容 Action	新たな事業の枠(水害保障、雨庭等)が追加されており、それらの制度設計、利用人数の把握、事業の周知が必要となってくる。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
浸水想定区域内に存在する要配慮者利用施設の水害に関する避難訓練率	80%	90%	100%
災害協定の件数	52協定	56協定	60協定

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	40,552	千円	10,905	千円	10,905	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	20,277	千円	5,453	千円	5,453	千円
	事業費	60,829	千円	16,358	千円	16,358	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略3　自然環境・安全　一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(1)緑の流域治水の推進

事務事業名	移転先宅地整備事業		担当課	復興支援課
事務事業概要	豪雨災害により甚大な被害を受けた区域内にある住居の移転先を整備する事業			
主な取組内容 Plan	既存	大柿地区移転先宅地整備事業		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
流域治水の事業累計数(ソフト対策)	30	17	19

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	8,750	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	120,900	千円
	その他	0	千円	50	千円
	一般財源	9,281	千円	53,551	千円
	事業費	18,031	千円	174,501	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	大柿地区からの移転先宅地整備を行う場所を下原田町に選定。地権者との用地協議も済んでおり、契約済である。開発許可申請が下り次第農地転用、所有権移転登記後、令和6年度内に着工予定。
	(今後の課題)
	開発許可申請の中で図面の修正が生じている。被災者の生活再建のためにも1日も早い整備完了が必要である。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
宅地整備と並行して、要項や契約書の内容をつめ、少しでも入居予定者に情報を提供し、生活再建の見通しをもってもらえるよう努める。		現状維持	財源	拡大
			人員	拡大

改善　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
流域治水の事業累計数(ソフト対策)	22	25	30

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	6,929	千円	500	千円	500	千円
	事業費	6,929	千円	500	千円	500	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	国、県、流域市町村との連携、責任自治体としての緑の流域治水を推進します。	

2 消防・防災力の強化

施策の方向

防災基盤の整備に加え、自助・共助・公助を基本とする官民一体となった防災体制の強化・充実を図ります。

球磨川流域の自治体や熊本県、ダム管理所、国土交通省、気象台等の機関で連携して球磨流域タイムラインを作成されており、災害に対する情報共有や災害対応を進めます。それとともに、河川の治水対策、内水対策、避難路整備等についても連携し、球磨川流域治水の安全度の向上に向けた施策を計画的に展開していきます。

消防団については、組織再編等も含めて、団員の活動負担の平準化を検討するとともに、事業所ともしっかり連携しながら、引き続き団員数の確保に努めます。併せて、老朽化した消防・防災の設備・機器については、今後も計画的に更新や整備を進めていきます。

また、水害や武力攻撃等に備えた一時避難所として、民間企業等と協定を締結するなど、これからも各種災害を含めた様々な状況を想定した協定の締結を進めていきます。

その他、大規模災害発生時には、市庁舎へ国・県・消防・警察・医療関係等が集結することから、災害応急対策の協議を行う防災拠点施設として、円滑な受援体制の構築を目指します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
浸水想定区域内に存在する要配慮者利用施設の水害に関する避難訓練率	６３％	○	１００％
地区防災計画の策定率	１６．８％	△	１００％
災害協定の件数	４６協定	○	６０協定
消防団小型消防ポンプ更新（※①）	１６台	△	２４台

（※①）令和２年度からの累計台数

主要な事務事業

(1)自主避難訓練　　**(2)総合防災訓練事業**
(3)自主防災組織の育成事業　　**(4)防災基盤整備事業**
(5)災害対策事業

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(2)消防・防災力の強化		

事務事業名	自主避難訓練	担当課	防災課
事務事業概要	マイタイムライン・コミュニティタイムラインを活用して住民による避難訓練を実施する事業		
主な取組内容 Plan	既存	自主避難訓練	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
浸水想定区域内に存在する要配慮者利用施設の水害に関する避難訓練率	100%	63%	70%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	20	千円	33	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	46	千円	117	千円
	事業費	66	千円	150	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	災害対策本部では、体制確立及び被害報告に対応する訓練等を行った。人事異動により新しい職員もいることから、梅雨前に訓練を行うことにより、迅速な組織体制の確立、情報収集後の情報共有等を理解していただいた。 災害対策支部では、支部設置や避難所開設訓練を行った。支部設置では、関係者等へ連絡することの確認。避難所開設では、住民が避難されてくるため、ポケコムを使った受付訓練を実施した。 また、町内における自主防災組織においては、自宅から自主避難所まで集まっていただく避難経路の安全確認を行ってただいた。
	(今後の課題)
	人事異動により人が変わることが課題であるため、梅雨前に訓練を行うことは有用である。 4月5月は防災会議等の会議が多く、多忙な時期であるため、前年度の末から計画しておくことが重要である。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
住民の方は、避難所までの経路の安全確認であり、避難所に着いてからは、避難所での受付のみであったため、「せっかく来たのに」という言葉があった。よって、事前にお配りできる防災に関するパンフレット等を熊本県等からいただき、配布できるようにする。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標		令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
浸水想定区域内に存在する要配慮者利用施設の水害に関する避難訓練率		80%	90%	100%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	33	千円	33	千円	33	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	117	千円	117	千円	117	千円
	事業費	150	千円	150	千円	150	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(2)消防・防災力の強化		

事務事業名	総合防災訓練事業	担当課	防災課
事務事業概要	防災関係機関連携強化と住民参加による防災訓練を実施する事業		
主な取組内容 Plan	既存	総合防災訓練の実施	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
浸水想定区域内に存在する要配慮者利用施設の水害に関する避難訓練率	100%	63%	70%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	76	千円	300	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	300	千円	350	千円
	事業費	376	千円	650	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	災害対策本部は、ブラインドによる本部運営訓練、国・県・消防・警察等の関係機関との共同による実動訓練を実施した。各種被害情報を報告し、リエゾンによる情報共有やそれらに対応する訓練を協力して行った。 メーン会場の大畑小学校においては、家屋倒壊、土砂崩れ、災害時要支援者の搬送及びトリアージを行った後に救助搬送訓練を実施した。展示関係では国土交通省により熊本地震のパネル展示、災害時物資供給企業による防災用品の展示、自衛隊、消防の車両展示も実施していただいた。
	(今後の課題)
	5月は水害、10月は地震の訓練として計画的に考えていかなければならない。 毎年校区を変えて総合防災訓練を10月に企画しているが、10月は運動に関する行事が多くあるため調整が必要。また、訓練の内容を各関係機関に考えていただいていることから、そちらも調整が必要である。

改善内容 Action	令和2年7月豪雨以降は水害の訓練を行っていた。そこで、10月の訓練は人吉盆地南縁断層を震源とする地震想定の訓練とした。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標		令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
浸水想定区域内に存在する要配慮者利用施設の水害に関する避難訓練率		80%	90%	100%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	300	千円	300	千円	300	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	350	千円	350	千円	350	千円
	事業費	650	千円	650	千円	650	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	大規模災害を想定した総合型防災訓練を実施します。	

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(2)消防・防災力の強化		

事務事業名	自主防災組織の育成事業	担当課	防災課
事務事業概要	災害に対する地域の連帯および地域活動の推進を図るため、町内会の住民組織および消防団経験者を核とした自主防災組織の育成、指導に努め、防災資機材等の整備や地区防災計画の作成を支援する事業		
主な取組内容 Plan	既存	地区防災計画の策定支援	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
地区防災計画の策定率	100%	3(実績)+12(新規)=15(16.8%)	15(実績)+61(新規)＝76(85.3%)

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	地区防災計画は、地域住民、自主防災組織、企業、地域の協議会、学校、病院及び社会福祉法人等が自発的に防災活動を行い、市の防災計画に基づく防災活動と連携して、共助の強化により地区の防災力を向上できる。 令和5年度は12の自治会長に手を上げていただき、作成まで支援できた。この支援は、他の自治体も同様に進めており、本市の活動について、他市町村から研修、講演の依頼が届いている。
	(今後の課題)
	地区防災計画の説明会を行ったことから、令和6年度は多くの自治会長に手を上げていただいている。まだ、手を上げていただいない自治会があることと、作成した後の活用についてに課題がある。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
手を上げられていない自治会長もおられるため、説明会や声掛け等を行い、共助の体制の構築や自主防災組織の大切さをお伝えし、地区防災計画の作成へつながる啓発を行う。 作成した後は、各種防災訓練を行う際に、地区防災計画に基づき、地域や自主防災組織と共同で実施することで、災害における各自の動きや避難行動が定着される。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標		令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
地区防災計画の策定率		76(実績)+13(新規)＝89(100.0%)	89(100.0%)	89(100.0%)

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	自主防災組織の充実支援を行い、逃げ遅れゼロの災害避難体制を確立します。	

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(2)消防・防災力の強化		

事務事業名	防災基盤整備事業	担当課	防災課
事務事業概要	消防団小型消防ポンプ更新等整備を行う事業		
主な取組内容 Plan	既存	小型消防ポンプ車と小型動力ポンプの購入	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
消防団小型消防ポンプ更新	24台	16台	20台

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	7,200	千円	16,400	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	282	千円
	事業費	7,200	千円	16,682	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

消防団が所有する小型消防ポンプの更新を行っており、火事による消火活動、消防行事における放水等で使用している。
小型消防ポンプは、令和5～7年に4台ずつ整備し終了となる。次回は令和17年度から更新が始まる。
積載車は、令和6年に1台整備し終了となる。次回は、令和14年度から更新が始まる。

(今後の課題)

小型消防ポンプの修繕は、9．1．2の非常備消防費(需用費)で計上している。(5万×5台＝25万円)
女性消防操法大会におけるポンプの型式が変わる(B級へ変更)ため、令和7年度にB級ポンプの購入予算を計上し、整備を図る。

改善内容 Action

ポンプが故障し、予算が不足する場合は予算を確保する。
計画的に新しい型式のポンプを購入する。

事業の方向性	資源配分	
現状維持	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善

方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
消防団小型消防ポンプ更新	24台	24台	24台

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	12,800	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	303	千円	0	千円	0	千円
	事業費	13,103	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略6	地域・自治	信頼を基礎にした、自分たちでつくりあげる地域づくり
施策項目	(2)「デジタル田園都市国家構想」の推進		

事務事業名	災害対策事業		担当課	防災課
事務事業概要	災害対策に関する経費 (下の主な取組以外には、防災会議委員報酬、費用弁償、地域防災計画印刷、公用携帯電話通信用、ウェザーニューズ防災気象情報サービス使用料、タブレット通信料、防災ポータルサイト保守点検業務、総合防災マップ(Web版)保守点検業務、災害対応工程管理システム、ポケコム(デジタルケア避難所)、IP無線機利用料、テレビ受信料)			
主な取組内容 Plan	新規	ライティング防災アラートシステム(水の手橋)清掃	既存	防災・減災費用保険料
	既存	ライティング防災アラート保守点検	新規	職員防災服

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
災害協定の件数	60協定	46協定	48協定

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	10,068	千円	23,975	千円
	事業費	10,068	千円	23,975	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果) ライティング防災アラートの変色は、市民の方がSNSで投稿をしていただいている。また、緊急時以外にも世界アルツハイマーデイ等で橋を変色している。併せて、2023グッドデザイン賞をいただいた。 総合防災マップWeb版は、英語、中国語を追加し多言語化を行った。 防災行政無線の移動系無線において、山中での電波が弱い、経年劣化でアンテナが折れた及びバッテリーが半日も持たない等の問題があったため、消防団の移動系無線を廃止し、IP無線機の配備を行った。 (今後の課題) 各種システムが正常に動くよう、保守点検は必要なことである。故障や経年劣化は起こるものだが、機器の長寿命化も併せて取り組む必要がある。 全国的に水害の被害が多くなっていることから、令和6年度から全国市長会防災・減災費用保険の九州の保険価格が、前年より1.79倍に値上がりした。

改善内容 Action	令和5年まで、水の手橋を情報政策課、商工観光課、防災課で月2回清掃を行っていたが、清掃の予算を確保し、シルバー人材センターにお願いするようになった。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
災害協定の件数	52協定	56協定	60協定

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	20,738	千円	13,227	千円	13,227	千円
	事業費	20,738	千円	13,227	千円	13,227	千円

総合戦略	災害に強く安心して暮らせる地域の形成	
市長マニフェスト	まち灯りによる美しく、安全、安心な人吉づくりを目指します。	

3 交通安全・防犯体制の充実

施策の方向

地域の安全のためには、市民一人ひとりの自衛策はもちろん、事故や犯罪の発生しにくい環境づくりが必要であるため、道路や公園等のほか、カーブミラーなど交通安全施設の整備、防犯灯の設置などハード面の整備に加え、地域が一体となって推進する防犯活動や交通安全対策などソフト面の充実を図っていきます。

また、車社会が進展する中、ライフステージに応じた段階的な交通安全教育と啓発を行うとともに、交通ルールと交通マナーの定着を図ります。

さらに、「こども王国保安官事業」を地域学校協働活動の一環として活動を充実させることで、通学路の安全確保、地域等での巡回、子どもへの声かけなど、学校と地域とが協働で子どもを守る体制の強化を図ります。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
年間交通事故発生件数（１～１２月）	３４件	△	２０件
年間交通事故死者数（１～１２月）	０人	◎	０人
主な犯罪認知件数（１～１２月）（空き巣、万引き、車上狙い等）	２９件	○	２５件

主要な事務事業

(1)交通安全教室事業
(2)防犯灯LED整備事業
(3)こども王国保安官事業

戦略名	戦略3　自然環境・安全　一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(3)交通安全・防犯体制の充実

事務事業名	交通安全教室事業		担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	幼児・小学生・高齢者等を対象とした交通安全教室を開催する事業			
主な取組内容 Plan	既存	交通安全教室事業		
	新規	人吉地区交通安全協会人吉市支部協議会交付金		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
年間交通事故発生件数(1～12月)	20件	34件	26件
年間交通事故死者数(1～12月)	0人	0人	0人

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	122	千円	117	千円
	一般財源	1,158	千円	1,707	千円
	事業費	1,280	千円	1,824	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	幼稚園や保育園、小・中学校、老人クラブなどに対し、可搬型信号機を使用した横断歩道の渡り方や自転車の乗り方、交通ルールの遵守のほか交通マナーの徹底など、年齢層に応じ、交通安全教室を実施している。 人吉市交通指導員のほか、人吉警察署や人吉地区交通安全協会と連携して取り組んだ結果、令和5年の人吉警察署管内の交通死亡事故発生件数が0件となった。
	(今後の課題)
	特に小学校低学年や高齢者など、交通弱者になりうる年齢層に対し、引き続き交通安全教室を実施していく必要がある。 人吉市交通指導員が令和5年度末で廃止され、一部の交通指導員が人吉地区交通安全協会へ合併・統合したため、これまで以上に関係機関が連携して、交通安全教育・思想の普及に取り組む必要がある

改善内容 Action	学校・高齢者以外の青壮年層への交通安全教室の実施	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
年間交通事故発生件数(1～12月)	24件	22件	20件
年間交通事故死者数(1～12月)	0件	0件	0件

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	117	千円	117	千円	117	千円
	一般財源	1,727	千円	1,634	千円	1,634	千円
	事業費	1,844	千円	1,751	千円	1,751	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(3)交通安全・防犯体制の充実		

事務事業名	防犯灯LED整備事業	担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	町内の要望に基づいて行う、LED防犯灯の設置および既存防犯灯のLED化事業		
主な取組内容 Plan	既存	防犯灯整備事業	

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
主な犯罪認知件数(1～12月)	25件	29件	28件

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	3,058	千円	7,000	千円
	事業費	3,058	千円	7,000	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	防犯灯整備については平成24年度から既存防犯灯のLED化に取り組んでおり、年次的に整備を進めており、町内会の経費節減にも貢献している。
	(今後の課題)
	安全安心なまちづくりに対するニーズは高く、町内会からの新設・LEDへの交換要望が多く提出されており、次年度へ繰り越す場合もある。工事の早期着工に努め、必要に応じ補正予算対応を行う必要がある。

改善内容 Action		事業の方向性	資源配分	
防犯灯設置工事の早期着工に努め、予算の範囲内で複数回の工事を行う。 必要に応じ、補正予算対応を行う。		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
主な犯罪認知件数(1～12月)	27件	26件	25件

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円
	事業費	3,000	千円	3,000	千円	3,000	千円

総合戦略	魅力的な生活圏の形成	
市長マニフェスト	LED防犯灯の設置を引き続き進めます。	

戦略名	戦略3	自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(3)交通安全・防犯体制の充実		

事務事業名	こども王国保安官事業		担当課	学校教育課
事務事業概要	地域住民の参画による地域学校協働活動の中で行う見守り活動事業			
主な取組内容 Plan	既存	保護者や地域住民の保安官参加		

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
年間交通事故発生件数(1～12月)	20件	34件	26件
年間交通事故死者数(1～12月)	0人	0人	0人

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果) 老人クラブを中心としてきた活動だが、保護者等にも活動の幅が広がっている。地域ぐるみで子どもたちに関わり、見守り育てていく環境づくりを推進している。不審者情報の減少や大きな交通事故の未発生に効果が出ており、その実績は市内外ともに認められている。
	(今後の課題) 児童生徒を見守り育てていく本事業は、老人クラブを中心に小中学校の登下校時に行われているが、老人クラブ加入者数の減少に伴い人員確保が課題となっており、継続が危ぶまれている状態である。今後は社会教育事業の中において、地域での活動の一環として各種団体と連携・協議していく必要がある。

改善内容 Action	老人クラブを中心とした事業から、保護者や地域住民も参加する事業への転換	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
年間交通事故発生件数(1～12月)	24件	22件	20件
年間交通事故死者数(1～12月)	0件	0件	0件

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	2,600	千円	0	千円
	事業費	0	千円	2,600	千円	0	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	

4 安全・安心な消費生活の実現

施策の方向

今後も球磨郡町村と連携を取りながら現行の相談体制を維持していくとともに、無料法律相談会の周知と活用を地域住民に促し、一人ひとりの消費者が困ったときに気軽に相談ができる機会の提供を行い、消費者に関わるトラブルが公正・円滑に解決されるよう、迅速な対応に努めます。

被害に遭わないためだけでなく、自ら判断、選択、行動できる自立した消費者育成のため、特に小・中学生や高校生等の若年者を重点的に、幼児期から高齢者までといった年齢や、学校、地域、家庭、職域といった生活の場に応じた適切な方法による消費者教育を推進し、「安全・安心で豊かな消費者市民社会の実現」を目指します。

成果指標（KPI）

成果指標	実績値（令和５年度）	達成状況	目標値（令和９年度）
被害回復率	２０．１％	△	４０％
無料法律相談会の利用人数	１４７人	○	１８０人
出前講座の実施回数（人数）	３４回（６８３人）	○	３０回（８００人）
消費生活センターの認知度※	―	―	７０％

※出典：人吉市総合計画策定に関する市民意識調査

主要な事務事業

(1)地方消費者行政強化事業

(2)法律の専門家による相談事業

(3)消費者教育推進事業

戦略名	戦略3　自然環境・安全　一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(4)安全・安心な消費生活の実現

事務事業名	地方消費者行政強化事業		担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	消費生活相談員の確保と能力向上を図り、相談業務の充実につなげる事業			
主な取組内容 Plan	既存	消費生活相談員等(相談員、行政・社協職員等)の研修、連絡会の実施	既存	電話や面談等による消費者の被害回復や指導・助言を実施

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
被害回復率	40%	20%	40%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	1,242	千円	1,434	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	2,556	千円	3,229	千円
	一般財源	4,818	千円	5,312	千円
	事業費	8,616	千円	9,975	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check

(取組成果)

本市では、消費生活相談員として3名の会計年度任用職員を雇用。人吉球磨地域全体の消費者の被害回復や指導・助言、無料法律相談の運営補助等の他、出前講座等の啓発活動を実施。
令和5年度における消費生活センターでの相談受付件数は513件で、被害回復率(救済金額/既支払額)は20.12%となり、目標値を大きく下回った。

(今後の課題)

令和6年度における地域コミュニティ課くらし安心相談係の消費生活相談員資格保有者は、会計年度任用職員2名と再任用職員1名である。相談業務は未資格取得者1名を含めた会計年度任用職員3名で対応しているが、十分な研修機会を与えることは困難であり、今後有資格者の異動・退職等があった場合、相談業務や出前講座等の消費者教育推進に大きな支障がある。

改善内容 Action

人吉球磨地域における有資格者の把握や正職員の資格取得を推進し、人材の確保に努めるとともに、各種研修会等の参加により能力向上を図る。

事業の方向性	資源配分	
現状維持	財源	現状維持
	人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
被害回復率	40%	40%	40%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	932	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	3,681	千円	3,229	千円	3,229	千円
	一般財源	5,452	千円	6,746	千円	6,746	千円
	事業費	10,065	千円	9,975	千円	9,975	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略3　自然環境・安全　一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(4)安全・安心な消費生活の実現

事務事業名	法律の専門家による相談事業		担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	消費者トラブルを抱える人吉球磨の住民に対し、弁護士・司法書士・臨床心理士等が適切な指導助言を行い、問題の解決に導く事業			
主な取組内容 Plan	既存	月2回の弁護士による無料法律相談会（人吉市民のみ対象）	既存	月1回の法律等の専門家による無料相談会（人吉球磨地域住民）

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
無料法律相談会の利用人数	180人	147人	155人

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	807	千円	990	千円
	事業費	807	千円	990	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	（取組成果）
	法律の専門家による人吉球磨地域住民を対象とした無料法律相談会を実施。金銭トラブルや家庭問題など多様な相談に対応しており、専門家の適切な指導・助言により地域住民の問題解決の一助となっている。
	（今後の課題）
	相談会の対応可能件数上限294件に対して、令和5年度実績は147件で50%の稼働率となっており、稼働率向上が課題である。

改善内容 Action	事業の方向性	資源配分	
経費の有効活用の観点からも、人吉球磨地域住民へさらなる周知を図り、稼働率の向上に努めたい。	現状維持	財源	現状維持
		人員	現状維持

改善　方向性

実施計画

成果指標	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
無料法律相談会の利用人数	165人	175人	180人

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	990	千円	990	千円	990	千円
	事業費	990	千円	990	千円	990	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	

戦略名	戦略3　自然環境・安全	一人ひとりが手を携え、安心して暮らせる生活基盤づくり
施策項目	(4)安全・安心な消費生活の実現	

事務事業名	消費者教育推進事業		担当課	地域コミュニティ課
事務事業概要	人吉市消費者教育推進計画に基づき、学校・地域・ライフステージに応じた消費者教育を推進する事業			
主な取組内容 Plan	既存	消費者教育推進計画の策定	既存	消費者教育の実践
	既存	消費者教育推進協議会の設置・運営	既存	関係機関(教育委員会等)との協議

事務事業実績

成果指標	目標値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
出前講座の実施回数(人数)	30回(800人)	34回(683人)	40回(800人)
消費生活センターの認知度	70%	不明(令和4年度38%)	50%

事業財源 Do	費目	決算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円

評価

事務事業評価

成果・課題 Check	(取組成果)
	令和6年3月に第2次人吉市消費者教育推進計画を策定した。令和6年度からの3年間の計画期間において、「安全・安心で豊かな消費者社会の実現」を基本方針として、ライフステージに応じた体系的な消費者教育の推進や、効果的な消費者教育のための取り組みの推進、高度情報通信ネットワーク社会の発展に対応した消費者教育の推進、被災者に寄り添った消費者教育の推進に取り組んでいく。 消費者教育の一環として取り組んでいる出前講座の実績は、令和3年度が31回(806人)、令和4年度が25回(744人)、令和5年度が34回(683人)と、ほぼ目標を達成している。消費生活センターの認知度については令和4年度市民意識調査で38.4%であったが、それ以降は不明の状況である。
	(今後の課題)
	第2次消費者教育推進計画における成果指標は、消費生活センターの認知度、出前講座受講市民割合、小中高校での授業支援件数、関係者の研修会参加回数、被災者トラブル特化の出前講座開催回数の5項目である。これらの実践には、消費生活相談員をはじめとしたスタッフの安定確保が必要不可欠である。

改善内容 Action	人吉球磨地域における有資格者の把握や正職員の資格取得を推進し、人材の確保に努めるとともに、各種研修会等の参加により能力向上を図る。	事業の方向性	資源配分	
		現状維持	財源	現状維持
			人員	現状維持

改善　　方向性

実施計画

成果指標		令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	令和9年度 目標値
出前講座の実施回数(人数)		40回(800人)	40回(800人)	40回(800人)
消費生活センターの認知度		57%	64%	70%

事業財源	費目	予算額		予算額		予算額	
	国庫補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	県補助金	0	千円	0	千円	0	千円
	起債	0	千円	0	千円	0	千円
	その他	0	千円	0	千円	0	千円
	一般財源	0	千円	0	千円	0	千円
	事業費	0	千円	0	千円	0	千円

総合戦略	該当なし	
市長マニフェスト	該当なし	